



国政レポート

AI時代本格化 「人づくり」が 日本の未来を 決める



日立グループ議員団会長 衆議院議員(日立労組/研究所支部)
浅野 さとし

AI時代だからこそ「人への投資」が必要

先日、AI関連のビジネスカンファレンスに呼んでいただき、「政治もAIの主戦場。一政治家と考える日本の勝ち筋」と題した講演をする機会がありました。生成AIをはじめとする技術革新は、私たちの働き方や産業構造を大きく変えようとしています。しかし、AIがどれほど進化しても、新たな技術を生み出し、それを社会の価値へと結び付けるのは、最後は「人」です。

こうした思いから、このたび約1年をかけ超党派の技能五輪を応援する議員連盟を設立し、副会長に就任いたしました。(会長は加藤勝信衆議院議員)

2028年、技能五輪全国大会開催決定

そして、この議連の成果が早くも生まれました。昨年、開催中止の方針が示されていた2028年技能五輪全国大会について、開催されることが正式に決定し、若い技能者が目標を持って努力できる舞台が守られることとなりました。技能五輪は単なる競技大会ではありません。次代を担う技術者・技能者が世界へ羽ばたく登竜門であり、日本のものづくりの未来を育てる人材育成プロジェクトでもあります。

日立グループは、世界トップレベルの技術力を誇るだけでなく、人を育てる企業文化を長年培ってきました。その積み重ねが、日本の産業競争力を支えてきたことは言うまでもありません。AIが急速に普及する時代だからこそ、人にしかできない創造力や現場力、高度な技能を磨き続けることの価値は、これまで以上に高まります。日立グループには、これからも日本の技術者育成の旗手として、ものづくり立国・日本を力強く牽引していただくことを期待しています。

1つでも多くの 政策実現に向けて 全力で取り組む



日立グループ議員団副会長
参議院議員(日立労組/本社支部)
平戸 航太

2025年7月29日に6年間の議員任期が始まり、国会議員としての活動は早くも2年目に入りました。昨年秋の臨時国会や今年の特別国会を経験し、国会の現場で多くの学びを得てきました。昨年11月20日の国土交通委員会での初質疑、今年6月12日の本会議初登壇の際には、日立グループ連合から多くの皆様に傍聴にお越しいただき、日頃からのご支援にあらためて感謝申し上げます。

産業政策を前へ進めたい

この1年、国民民主党としては年収の壁(103万円の壁)の引き上げやガソリン暫定税率の廃止など、30年・50年と変わらなかった制度にメスを入れ、政策を実現してきました。一方で、#メイドインジャパンを増やす政策の実現に向けては、まだまだ道半ばです。電機産業で働く皆様の代表として、産業政策をさらに前へ進めていきたいと考えています。

法案提出を目標に

国民民主党は議員としての経歴や年齢に関係なく、やる気のある人が活躍できる政党であり、「出る杭を伸ばす」文化のある政党です。この政党の中で、私自身の2年目・3年目の活動では法案提出にも挑戦したいと考えています。法案提出には職場の皆さまとの連携が欠かせません。皆さまと力を合わせ、私自身も「出る杭」となり、1つでも多くの政策を実現するために、これからも全力で取り組んでまいります。

幹事長の主張

日立グループ議員団幹事長 **八尋 伸二** 秦野市議会(日立労組/ヴァンタラ支部)

コンプライアンス遵守に努める必要がある



日頃より、日立グループ議員団の各種活動にご理解とご協力を賜り、心から感謝申し上げます。

金銭授受問題

現在、福岡県議会では議長・副議長就任に伴う会派内での金銭授受問題が持ち上がり、県民の信頼を大きく損ねかねない状況となっています。

指名された議員は事実関係を否定しており今後の

調査が待たれますが、議会の自浄作用を働かせ信頼を回復するためにも、「第三者委員会」による徹底した調査と検証が必要だと考えます。

説明責任の必要性

私たち日立グループ議員団は、この問題を他人事と捉えず、自らを省みる機会として受け止める必要があると考えています。

議員活動の原点は、住民の負託に応え、地域課題の解決と発展のために力を尽くすことです。その原点に立ち返り、コンプライアンスの徹底や透明性向上、説明責任の遂行に真摯に努める必要があると考えております。

これからも、日立グループ議員団は、住民の皆様の声に対し真摯に耳を傾け、公平公正で開かれた議会運営と信頼される政治の実現を目指してまいります。

議員活動レポート

日立グループ議員団所属議員の活動をご紹介します

公共施設へのネーミングライツ導入

ひたちなか市議会

プロンちゃんパーク
(親水性中央公園)



Astemo 稲田跨線橋
(稲田跨線橋)



北原 祐二
(Astemo労組/佐和支部)

自主財源の確保と市民サービスの向上に取り組む

ひたちなか市では、令和8年4月から5年間、国道6号線を跨ぐ道路高架橋「稲田跨線橋」と、中丸川の河川敷を活用した水辺の都市公園「親水性中央公園」の2施設に、ネーミングライツを導入しました。ネーミングライツとは、公共施設に企業名や商品名などを冠した愛称を付ける権利(命名権)を企業等に付与するもので、ネーミングライツ・パートナーは契約に基づき市へネーミングライツ料を支払い、その対価として対象施設に愛称を使用することができます。この制度により、ネーミングライツ・パートナーは広告効果による認知

度向上やCSR(企業の社会的責任)の推進につなげることができます。一方、市においては、得られた収入を施設の維持管理や事業運営に活用することで、安定的な施設運営や市民サービス、利便性の向上につながります。

本市では今後も、毎年度2回程度(5月及び11月を予定)ネーミングライツ・パートナーを公募し、継続的に制度を推進していきます。日新クラブは、本制度の成果や課題を注視しながら、自主財源のさらなる確保と、市民サービスの向上につなげられるよう、引き続き取り組んでまいります。

沼津市議会

ごみを資源に変える時代へ



深田 昇
(明電舎労組/沼津支部)

ごみの減量や資源化に 身近なところから 取り組もう

6月議会で「ごみ政策の実態把握と評価」について一般質問を行いました。ごみ問題は、捨てることだけを考える時代から、資源として活かす時代へ変わりつつあります。こうした観点から、ごみの減量や資源化を進める取り組みについて取り上げました。

沼津市では、ごみの分別を支援するアプリ「さんあ〜る」の活用が進められており、収集日や分別方法を確認できるほか、最近では写真から分別方法を調べられる機能も導入されました。

さんあ〜る[®]



ごみ分別無料アプリ
「さんあ〜る」

また、市民が不用品を売却できる「おいくら」という仕組みも活用されており、令和7年度には958品の利用がありました。また、市においても清掃プラントに持ち込まれたまだ使える品を「メルカリShops」で再販売しており、令和7年度には約300kgのごみ削減につながっています。

皆さんのお住まいの自治体でも、分別アプリや不用品のリユースを支援する取り組みが行われているかもしれません。ぜひ一度確認し、身近なところからごみの減量や資源化に取り組んでいただければと思います。

市民運動公園野球場がリニューアルオープン

日立市議会

日立市池の川さくらスタジアム
(写真提供:合同会社
OHTANISKYWORKS)



スポーツ振興と 地域活性化の 拠点を目指す



高橋 央
(日立GLS労組/多賀支部)

これまで施設の老朽化等に伴い再整備が進められてきた市民運動公園野球場が本年7月1日に供用を開始しました。

愛称は、隣接する総合体育館の「日立市池の川さくらアリーナ」が浸透していることから、一体感を持たせた「日立市池の川さくらスタジアム」となりました。

本再整備は、施設の安全性や利便性の向上、市民のスポーツ環境の充実を図るとともに、大規模大会の開催による交流人口の拡大や地域活性化を目的としています。

グラウンドは全面人工芝化され、両翼100m、中堅122mへと拡張されました。また、約1万5千人を収容できるスタンドのほか、夜間照明設備、大型LEDビ

ジョン、屋内練習場、多目的広場等も整備され、プロ野球や社会人野球をはじめとする各種大会、イベントや健康づくりなど幅広い分野での活用が期待されています。

民主クラブでは、こうした大型事業について、財政負担や将来的な維持管理費、さらには完成後の利用実績や地域経済への波及効果を十分に検証することが重要であると考えています。

本施設が、市民に親しまれ、スポーツ振興と地域活性化の拠点として活用されるよう、今後の運営状況や活用実績の把握・検証に注力していきます。